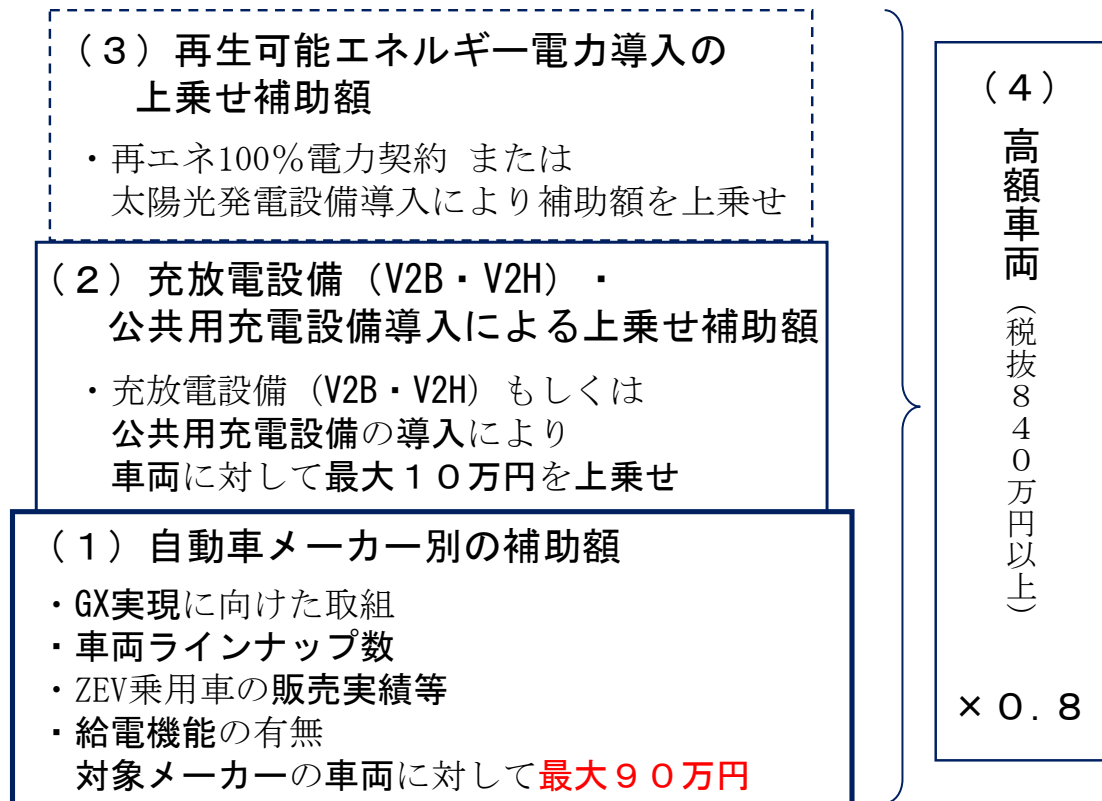


《別紙》 補助額の体系・内訳(EV・PHEV)*

※令和8年7月1日以降に初度登録または初度検査された自動車に適用します。令和8年4月1日から令和8年6月30日までの間に初度登録または初度検査された自動車には、引上げ前の補助額が適用となりますので、クール・ネット東京のウェブサイトをご確認ください。

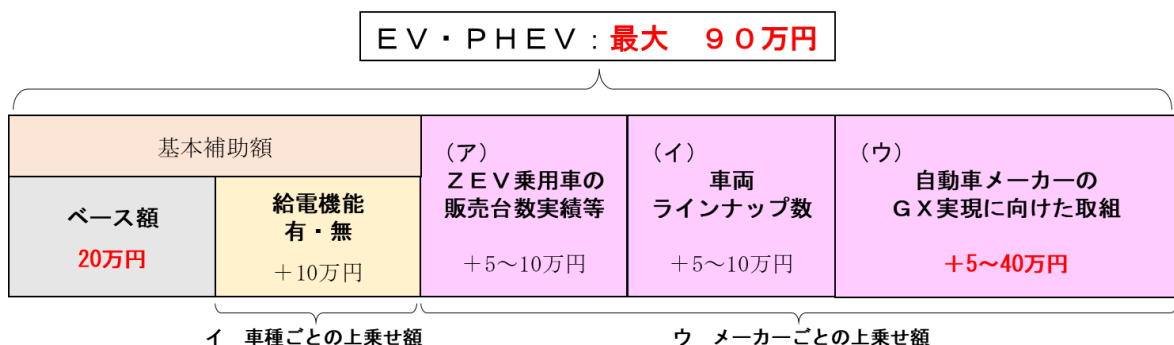
1 体系図



2 内訳

(1) 自動車メーカー別の補助額

ア 補助額の構成



イ 車種ごとの上乗せ額

給電機能の有無(10万円)

給電機能*がある場合、補助額を10万円上乗せ

※外部給電器・V2H充放電設備を経由してまたは車載コンセント(AC100V/1500W)から電力を取り出せる機能

ウ メーカーごとの上乗せ補助額

メーカー名	ブランド名	上乗せ補助額
トヨタ自動車株式会社	トヨタ、レクサス	60万円
日産自動車株式会社	日産	60万円
本田技研工業株式会社	ホンダ	60万円
Stellantis ジャパン株式会社	プジョー、ジープなど	55万円
三菱自動車工業株式会社	三菱	50万円
Tesla Japan 合同会社	テスラ	50万円
マツダ株式会社	マツダ	45万円
株式会社 SUBARU	スバル	40万円
ビー・エム・ダブリュー株式会社	BMW、MINI など	40万円
メルセデス・ベンツ日本合同会社	メルセデス・ベンツ	40万円
ゼネラルモーターズ・ジャパン株式会社	キャデラックなど	30万円
スズキ株式会社	スズキ	25万円
フォルクスワーゲングループ ジャパン株式会社	アウディ、 フォルクスワーゲンなど	20万円
ボルボ・カー・ジャパン株式会社	ボルボ	20万円
ジャガー・ランドローバー・ ジャパン株式会社	ジャガー、ランドローバー	10万円
ポルシェジャパン株式会社	ポルシェ	10万円
BYD Auto Japan 株式会社	BYD	10万円
Hyundai Mobility Japan 株式会社	ヒョンデ	10万円
ダイハツ工業株式会社	ダイハツ	0円
ASF 株式会社	ASF	0円

(ア) ZEV 乗用車の販売実績等(最大 10 万円)

令和7年に、都内で ZEV 乗用車の新車を 60 台以上、非ガソリン乗用車*の新車を 300 台以上販売し、以下のいずれかの条件を満たしたメーカーについて

- ① ZEV 乗用車で一定の販売実績があること
 - ② 非ガソリン乗用車*で一定の販売実績があること
 - ③ ZEV 乗用車の販売台数が最も多いこと
 - ④ 対前年比2倍以上の台数の ZEV 乗用車を販売
- ①～④の1項目につき5万円、最大 10 万円を上乗せ

※ZEV 乗用車とハイブリッド乗用車(2020 年度燃費基準 20%向上達成車以上)

(イ) 車両ラインナップ数(最大 10 万円)

令和7年末時点の非ガソリン乗用車*販売車両を 12 種類に分類し、該当する種類数が7種類以上の場合 10 万円、4種類以上7種類未満の場合5万円を上乗せ

(ウ) メーカーのGX実現に向けた取組(最大 40 万円)

下記のメーカーの取組等を総合的に評価し、補助額を決定

- ① ユーザーが安心・安全に乗り続けられる環境構築
- ② ライフサイクル全体での持続可能性の確保
- ③ 自動車の活用を通じた他分野への貢献

(2) 充放電設備(V2B・V2H[※])・公共用充電設備導入による上乗せ補助額

ZEV 用の充放電設備(V2B・V2H)を導入もしくは事業者が公共用充電設備を導入する場合、次のいずれかの補助額を上乗せ

補助対象者	上乗せ額
事業者・個人	充放電設備 1 口と対になる補助対象車両 1 台 10 万円
事業者	公共用普通充電設備 1 口と対になる 補助対象車両 1 台 5 万円
	公共用急速・超急速充電設備 1 口と対になる 補助対象車両 1 台 10 万円

上乗せ補助は、1台につき上記のいずれか一つを選択

※Vehicle to Building・Vehicle to Home の略。ZEVに搭載された蓄電池から建物(Building)・家庭(Home)に電力を供給できる設備で、非常時等にも活用が可能

(3) 再生可能エネルギー電力導入による上乗せ補助額

再生可能エネルギー電力を導入している場合、次のいずれかの補助額を上乗せ

	再エネ 100%電力契約	太陽光発電設備設置
EV	15 万円	30 万円
PHEV	15 万円	15 万円

上乗せ補助は、再エネ 100%電力契約または太陽光発電設備設置のいずれか一つを選択

(4) 高額車両における補助額

高額車両(税抜 840 万円以上)については、(1)から(3)までの合計額に 0.8 を乗じる。